

II 震災後に行なってきた活動のまとめ

いろいろな課題に対して次にはどうするべきかをまとめていこうとしていた矢先でした。少しずつ見えてきた進むべき方向に一步をまさに踏み出そうとした矢先でした。予想も準備もないところに突然に起こった震災でした。

震災から今日までに取ってきた施策はある意味で緊急に、必要に応じて、あるいは、試行錯誤を覚悟して決定し実行してきたものです。今にして振り返ればもっと的確なことがあったかもしれません。しかし、最大限の努力と熱意をもって執り行われてきたことを確認しておきたいと思います。

1 震災後以下の2点を課題としました

- ・組合員の状況確認 (被災状況、活動の条件などの把握から救援活動へ)
- ・業務活動の再開 (段階的な再開と必要なシステム変更)

2 方針の決定と執行機関について、可能な限り組織的な確認を取りました。

専務理事(常勤本部) 副理事長・常任理事・理事(活動可能な範囲で)と順次拡大していきました。支部によっては、支部組織までが活動したところもありますが、全体としては、理事に集約することとしました。

実際に、対応方針決定・確認の体制は理事会1本とし、常任理事会でも即決事項については専務理事決裁として事態に対応しました。。

3 業務再開活動

事業再建方針を前提として、供給活動の早期の再開と通常体制への復帰をめざしました。業務再開に向けては、震災直後から大きく3つの段階に分けられます。それぞれの段階で必要と思われるシステム変更、セクター対応を随時行いました。

① 主に状況確認の段階

名谷セクター : 業務部長・セクター長を中心に独自対応を指示 班配達・即売実施

宝塚セクター : 状況確認をかねて、拠点即売方式

西宮セクター : セクターでの即売、バイクによる被災程度の確認と拠点即売

この時点で、被災程度に大きく差があることが判明。道路事情の困難な中で豚のステーションを利用しての拠点即売。地区内の連絡や配送に利用。

*連絡、移動の困難な状況下で、拠点として豚のステーションが地区にあり、地区内の連絡ができたところについては、必要数量のとりまとめ・時間の連絡等ができました。入荷可能な材、数量、救援物資などの手配・数量見込み、即売体制にかなりの労力が必要でありました。

②班OCRシステム復活の段階

OCRシステムの無事が確認されたこと、郵便局の引き落としが可能であると確認されたことをうけて、2月13日分からの3週分を班単位での注文・集計・集金まで復帰させました。入荷の困難さを生産者の協力もあってクリアでき、一定の供給品目の見込みがたったことで、臨時の体制ながら業務的に安定しました。

西宮センターでは組合員の被災程度によって復帰の時期がずれることを考慮し、毎週注文の対応をとり、すこしでも早く都市生活の消費材が利用できるように注文を呼びかけました。結果として2月最終週には注文再開班が半数を越えました。

他のセンターでは名谷センター95%・宝塚センター86%の再開率で、当初の想定を上回り、都市生活への期待と震災被害が西宮センターに集中していることが数値上もはっきりしました。

③システム完全復帰と4月以降の業務システムを決定した段階

3月分注文よりOCR完全復帰（全センター）。消費材のラインアップも約8割方もどり、手配の困難な材については大阪事業連の支援を受けました。また、救援物資や支援物資などの手配で生産者や他生協の支援を受けました。

4月以降の業務体制について、物流センター稼働後に向けて計画準備していた業務システムに主要な部分で一気に転換することにしました。

班別仕分けが、センター稼働までできませんので制約はありますが、週1配送・野菜別便・豚肉各班配送を全センターで実施しました。

<数値の回復動向>

		2月	3月	4月
注文班数	計	1010	1125	1123
	西宮	150	194	208
	東神戸	75	110	124
供給高	計	9690万	1億20万	1億1181万
	西宮センター	1872万	2102万	2444万

なお、経営的には支払サイトの変更について、取引業者・生産者に要請し協力していただきました。

4 組合員の活動再開

①被災状況の確認を困難な中ですすめました

宝塚センター管内 拠点配送時の情報収集と電話・口コミ連絡網での確認作業

西宮センター管内 組合員組織の中で連絡確認

職員でバイクでの訪問・連絡チラシの留置。

拠点配達での情報集約

多かれ少なかれ被災を受けた状況のなか、また、日々変化していく中で系統だった、正確な状況調査は困難でした。組合員サイドの情報集約と職員サイドの情報の重複や混乱も起こりました。

②組織の活動再開

各センターでの状況の違い、センターの中でも地域毎に大きく被災状況が違っていている中で、支部組織が動き始めたところもありましたし、ほとんど組織が動けないところもありました。

被災からの回復にそって、救援活動をきっかけとして自主的な組合員組織が活動を再開していきました。

支部や地区というより小さな単位での自立的な活動が発揮されたことは、これまでの組織の自立という大きなテーマの一つの成果といえるものでした。

5 救援活動の展開

名谷c-組合員のネットワークでボランティア組織と連絡をとり、兵庫区長田区への炊出し、洗濯ボランティアの実施。

西宮c-尼崎の組合員を中心に、避難所での組合員情報を得ることも含めて1/27より開始。地域の組合員にも声をかけつつ場所を移動。

現地救援本部の設置(2/6)によって、炊出し体制が整い、大阪の生協組合員の応援も得ながら、都市生活生協としての地域の被災者救援活動が拡大していきました。

業務的に安定したこともあり、3/12「あいたくて都市生活-みんな仲間だ!」の提案を行い、支援生協、生産者の協力のもと5会場約5000人の規模の開催となりました。

地域の状況もやや安定してきた時期となって、定点としての避難所を中心とした炊出しへ移行してきました。一方で、組合員に対して救援復興カードとして、情報や要望の把握に努めました。

私たちは、震災によって大きな危機に直面しました。

- ・都市生活は事業継続できるか(経営の危機)
- ・組合員にとっていざというときに頼れる存在でいられるか(信頼の危機)
- ・限りのある物資を協同の精神でわけ合うことができるか(思想の危機)

言い方を変えれば、

都市生活(の事業)があって初めて活動が継続できる

組合員に対して十分手が届かない中で一般救援をおこなうのは順序が違う

救援の中で、組合員か組合員でないか区別などできない

こうした互いに見えぬ事柄を検討の上で、取組み始めることはできませんでした。とにかく、状況の中でそれぞれに対応してきました。(現に

組合員からはさまざまに意見が聞こえてきた—業務の再開より先に救援ではないのか、救援炊き出しの時に都市生活の名を掲げるのは売名ではないか、被災した組合員にこそまず救援すべきだ—)

論理的な検討をしている余裕はなく、やっていくうちに少しずつ、関係が見えてきて、矛盾するともいえないことがわかってきたのでした。

「供給再開の過程が最も被災状況把握に役立った」し「避難所に配られた都市生活牛乳を見て頼もしかった」「都市生活があったから救援活動に参加できた」「都市生活に入っていて良かった」といった声があがりました。

被災の程度や関わりの違いが、ストレートに捉え方の違いとしてあらわれたように思えます。実際に救援活動に参加していく中で、それぞれに突き当たった「問題：矛盾」を、自分の行う救援活動を通して乗り越えた時点で見えてきたものでした。あらためて生活協同組合の価値が見えてきたのではないのでしょうか。

6 支援活動についてのまとめ

震災直後から支援の申し出が相次ぎました。—生産者・生協関係者直後に大きく決めたことは以下の点です。

- ・個別に対応はできない、対応する余裕がない＝窓口を外部に要請する
 - 被災の状況、配送の可能性が未知の中で
- ・救援物資と供給活動への支援との両方を要請する

個別の申し出には、感謝しつつ、こちらの体制ができてから必要なことがらについて支援を要請することとしました。

具体的な対応は、

- ①生産者：「であいの会」幹事会要請へ
救援のとりまとめと状況報告の発信
- ②大阪事業連：支援の申し出をうけて以下を要請
生協関係の救援窓口
業務支援—救援物資の手配
事業再建への協力

実際の支援として

- 生産者 であいの会 救援の窓口
実際に炊出し物資・人手おもに名谷c
義援カンパのとりまとめ
支払サイト変更要請
生活支援価格への協力

大阪事業連・Lコープ

支援対策本部の設置 業務支援 物流確保
物資手配
対外救援窓口
現地救援本部の設置

その他多くの生協・団体から激励や救援カンパをうけました。

特に、現地救援本部が設置されたことで、以後の組合員の救援活動に大きな力となりました。

基本方針案

1. 震災からの再建方針案

今年度方針にあたって

「震災からの復興」を単に旧来の再現という意味をこえて、都市生活生協の「新たな創生」としてとらえていきます。旧来の活動の到達点を礎に、私たちが「もう一つの生活協同組合」として、しっかりとこの地域に存在しつづけることができるのかどうかは、この震災の中で見えてきた様々な現象に当事者としてどう取り組んでいくかにかかっているといえます。私たちは、全国の仲間の支援のもとに協同原理に基づく地域社会の創出に果敢に取り組んでいくことで、支援への応えとしたいと考えます。そのことがとりもなおさず、都市生活生協の未来を切りひらく創生事業となると考えるからです。ただ、この事業は、新たにゼロからスタートするものではありません。震災前まで、様々に取り組みされてきた生協の活動を引き継ぎ、新たな都市生活生協の可能性を開いていくことなのです。

その意味で、今年度の最大の課題は、震災によってうけたダメージを将来の展望のもとに回復していくことにあります。

再建方針についてその骨格は、震災後の2/9理事会での確認に基づいています。その時点での基本認識と基本姿勢を以下にあげたうえ、方針に入ります。

基本認識

- ・ これまでの事業計画の修正では間に合わない事態
- ・ 単年度の視点では対応不能であり、長期的な視野にたった計画が必要
- ・ 都市生活生協の内部条件で対応できる範囲を越えた事態であり、外部（行政施策・友好生協など）からの支援をうける必要
- ・ 直接的な被害はほぼ西宮センター管内に集中している
- ・ この事態の中でこそ協同の価値が実感され、協同組合の役割が期待されている
- ・ 組合員、役職員が各持ち場で最大限の努力を集中して生協再建に取り組まない限り一部のガハリでは継続できず、外部からの支援もか回りする。

基本姿勢として

私たちは極めて大きな被害を被り、今後活動を継続するには多くの困難が予想される。しかし、こういう時であるからこそ生協の役割が期待されているともいえる。この危機を、内部の結束はもとより外部の支援をも受けながら、乗り越えていくことで、事業の再建はもとより内実においても、旧来以上の都市生活生協をこの地に建設していくことを基本姿勢とする。

2. 事業再建案

1-1 3ヶ年計画で、94年度事業規模への回復と単年度剰余を残す水準まで達成する

震災による組合員の減少によって、供給高の一時的な落込みは不可避です。結果的に95年度の供給規模は震災前の約86%12億5000万円を見込みますが、損益は赤字にならざるをえません。

供給規模については、組合員数の回復が基本となりますが、97年度に単年度黒字転換を目標にします。

1-2 物流センターは本部センターと位置づけ建設し、宝塚・西宮の両センターを引きはらいます

センター建設自体は、竣工を予定の5月から8月に延ばした上で計画通り実行します。配送エリアの状況、今後の展開エリアに鑑み、西宮・宝塚の両センターを引きはらい、9月から本部センターに統合し、名谷センターとの2センター体制とします。

1-3 システムの転換によって事業の効率化をすすめます。

9月からの本部センター稼働後は、班別仕分けを実施し、配送効率の向上を目指します。本部センター稼働を前提に、4月より週1回配送・野菜別便・豚肉の班配送の業務システムを先行実施しています。労働効率の改善によって昨年より2名減の職員29名で業務体制を組みます。

経費の削減について最大のものは、センター集約によるものですが、アルバイトの削減、配送トラックの削減、駐車場の解約など震災後すぐに実施しました。

1-4 資金の計画

震災後、一時的に縮小過程であり赤字が不可避である状況からは、資金の借入れが必要です。震災後、取引先に対して支払サイトの変更を要請し、8月分支払までを30～60日延長し当座の資金回転がショートすることは回避しました。

予定していた建設資金の借入れと併せて、条件のよい資金調達を追求します。資金の借入れにより、金利と返済が発生し、短期的には厳しい経営を覚悟することとなりますが、センター建設自体は、今後の事業効率改善・供給規模の回復という大方針の根幹となるものです。いずれにせよ、供給規模が回復すれば、新たなセンターの必要となります。そのときに現在の条件より有利に取得できるとは考えられません。

出資金の堅実な増強により、借入金を出資金に置き換え、自己資産としての本部センターをもつことで事業基盤を整える努力をしていきます。

3. 組織再建方針案

これまで作り上げてきた活動を都市生活生協の力として発揮し、仲間作り・利用結集・そして地域への積極的なかかわりを通じて都市生活生協を再生していきます。

2-1 仲間作り

震災による被災組合員の転出・脱退、班の維持が困難となって解散する班など、一時的な組合員の減少が1000名程度予想されます。一方で、私たちはこの震災を通じて地域の中でのコミュニティの重要性を痛感しました。日常的な人と人との協同関係を地域に作っていくことこそが、都市生活生協の仲間作りです。その観点からもう一度、班作りに取り組んでいきます。

2-2 利用結集

震災後、一瞬にしてそれまでの豊富に物に溢れた世界が崩壊したとき、私たちは、物にたいしての価値観が変わることを経験しました。豊富に溢れていた物の中で、本当に必要だった物・本当に価値があった物は何だったか、「見かけ」や「付加価値」ではなく、本来当たり前前に作られた確かな中身をもった物でした。

まさに、私たちが生産との関係の中で、一緒に作り上げてきた消費材こそが単なる商品をこえた力をもったのでした。（現実的にも生産者との深い関係をもっていたからこそ困難な状況の中でも組合員への供給が可能となったのでした）

私たちは、こうした消費材をさらに発展させていくためにも利用結集し、生産と消費の関係をさらに強めていきます。

2-3 地域への積極的なかかわり

当然ながら私たち都市生活生協のみが単独で存在することはできません。この地域全体が、復興していかないかぎり、都市生活生協の復興もありえません。地域が復興していくといった場合に、この震災で顕在化したさまざまな問題が日常に覆い隠されていく危険をもっています。私たちは、地域の復興の過程に積極的に関わる中で、協同の思想に根ざした地域作りに寄与していきます。この地域の当事者として全国の協同組合の仲間の支援を受けて地域被災者の救援活動を切り口に都市生活生協自らの展望を切り開きます。

Ⅳ 救援活動方針案

救援活動への基本姿勢

「地域復興なくして都市生活の復興はない」

「これまでの活動の枠を超えて、地域の再生に積極的にかかわっていく」

「都市生活は、被災者であると同時に復興の当事者であり、組合員の活動として取り組んでいく」

大きくこれらの基本にたつて、継続した実践を通して当地の復興過程にかかわり、地域作りの役割を担っていきます。

地域作りは、私たちの主張の具体化であり、たとえ地震がなかったとしても当然活動の延長にあった課題でありました。今そこに取り組む切り口が「救援活動」となったのです。この活動を継続して保証するのが事業であり、都市生活の事業活動の再生もまた地域の再生の一部であると考えます。

1 地域の被災者への救援活動に取り組んでいきます。

被災者への救援活動については、生活クラブ連合、グリーンコープ連合、大阪事業連合の組合員からの被災者救援クラブによって、共同事業として行っています。各代表で構成される支援協議会のもとに現地の救援活動については、都市生活生協を中心にすすめていきます。

具体的には

救援センターの建設—現西宮センターの近くに8月をめどに救援活動の拠点となる事務所・倉庫を建設します。(用地は借地)

事業計画として—今後の状況によって検討しますが、大まかには避難所へのケア 在宅被災者・仮設入居者へのケアを中心にします

2 組合員を対象にした救援活動を行っていきます。

ア 生産者の協力を得ての支援価格供給

イ 救援クラブを原資としての被災組合員へのお見舞金給付

ウ 生産者との交流を通じてのリフレッシュステイ計画 (年間10回予定)

エ その他、組合員の生活支援にむけての活動に取り組みます

3 体制について

事務局は現地救援本部に常勤者の配置を行い、都市生活の継続的活動体制をつくります。

組合員組織として 救援活動をおこなう組織を準備します